

ホーム 研究活 イベン 研究センタ 研究スタッ 研究所概
ム 動 ト ー フ 要

ホーム > コラム/レポー ト > 『Global Risk Research Report』 No. 28 「軍事化」するアメリカの「最大限の圧力」政策に対するイランの「軍事化」の兆し——



コラム/レポート

『Global Risk Research Report』 No. 28 「軍事化」するアメリカの「最大限の圧力」政策に対するイランの ——イラン・イスラーム体制の「軍事化」の兆し——

2020-03-26

貫井万里（公益財団法人 日本国際問題研究所研究員）



2018年5月にトランプ（Donald Trump）米政権がイラン核合意から一方的に離脱した後、イラにヨーロッパを含む各国に経済的な見返りを求めつつ、トランプ政権の終了をひたすら待つ「忍耐2019年4月以降、経済制裁のカードをほぼ出し尽くしたトランプ政権は、軍事的な威嚇でイランをテーブルにつかせようとする政策に転換したと考えられる。本節では、こうしたアメリカの「最大に対するイラン側の対応を時系列で整理し、分析する。その結果、アメリカの軍事的な威嚇に対するイスラーム革命防衛隊（Islamic Revolutionary Guard Corps: IRGC）を中心とする強硬保守治の「軍事化」が進んでいるとみられる点を指摘する。

(1) トランプ政権の終了を待つ「忍耐政策」（2018年5月～2019年3月）

2018年5月以降、対米関係がある種の膠着状況に陥る中で、イラン国内ではポスト・ハーメネイイっていた。欧米諸国との関係改善を梃子に経済問題の解決を図ろうとする穏健派のロウハーニー（イスラーム体制護持を最優先し、欧米への不信感の強いIRGCに代表される強硬保守派の対立は、2（Moḥammad Javād Zariḥ）外相辞任騒動で先鋭化した。

2011年から開始したシリア内戦で、イランはアサド（Bashshār al-Assad）政権を支援するためを注いできた。2016年12月のアレッポ奪回を機にアサド政権が優勢になると、地上戦で大きな貢内でもその威力を誇示する言動を露にするようになった。2月25日に、シリアのバッシュャール・ア軍（対外工作・軍事作戦を担当）の招きでテヘランを訪問し、ハーメネイー（'Alī Khāmene'ī）最領に面会した。事前に知らされていなかったザリーフ外相は、IRGCの外務省軽視に反発してツイ局、この事件は、ロウハーニー大統領の必死の慰留と、ゴドウス軍司令官のガーセム・ソレイマー将軍が「わざと外務省を無視したのではなく、連絡不足による行き違い」と公に発言をしたため、

(2) 挙国一致体制の構築（2019年4月～6月中旬）

両者の次なる攻防は、3月下旬から4月上旬にかけて起きた大洪水の被災者救援遅延の責任を巡るよって78名が死亡し、千人以上が負傷し、約18万戸が倒壊し、6万世帯が避難を余儀なくされるなに甚大な被害を出した²。

4月中旬以降、IRGCゴドウス軍のソレイマーニー司令官からの要請を受けたとされるレバノン、キスタンのシーア派民兵が続々と洪水被災地に入り、「支援活動」と称して部隊を展開した。これあったものの、反発する声も上がった。

テヘラン革命裁判所所長のムーサー・ガザンファルアーバーディー（Mūsā Ghazaṇfarābādī）にえなかったとしても、イラクのシーア派民兵、人民動員部隊（al-Ḥashd Sha'abī）、アフガニスタ（Liwā' al-Fāṭamiyūn）、パキスタンのゼイナビーユーン旅団（Liwā' al-Zaynabiyūn）、イエメ

て「イランのイスラーム」革命を救ってくれるだろう」とシーア派民兵の活動を賞賛する演説をし、援活動の遅れや混乱に不満を持つ被災者たちが、万一、抗議活動を始めた場合に備えて、IRGCは送寄せたのではないかとの憶測がSNS上で広がり、国民の不信感が高まった³。

地元が被災したシーラズ選出議員のバフラム・パールサーイー (Bahrām Pārsā'ī) 議員と西デ郡選出議員のアブドゥルキャリム・ホセインザーデ ('Abd al-Karīm Ḥoseynzāde) 議員も、イラン国内での活動を許すことは、「救援」という口実があろうとも「イラン・イスラーム共和国憲法を、国家の国境の不可侵を犯し、容認できないと発言した⁴。

2019年春の洪水災害では、被害の甚大さに対し、政府の備えが不十分で混乱していた側面はある。攻撃の口実を利用し、自らの有能さをアピールしようとした意図も見え隠れする。今回の洪水被災ほどIRGCが関与したとされ、さらには、IRGCの高位司令官が被災地に赴き、救援活動をしているSNSなどを使って宣伝する現象が各地で起きた⁵。

被災者をよそに醜い争いを繰り広げていた政府とIRGCは、4月以降、アメリカによる軍事的な圧迫で、外交手段を通じた戦争回避の努力をしつつ、国土防衛のために戦時体制の構築に向けて協力を進めた。4月8日にアメリカがイランのIRGCをテロ組織に指定した。外国の正式な軍隊がアメリカ政府に認められていないケースである。テロ組織認定の問題点は、単にIRGCによる海外での経済活動や海外送金が巨額に上る。ペルシア湾を含む中東地域で米軍とIRGCが小競り合いになった場合、テロ組織として即刻排除される。さらには、トランプ大統領がIRGCの存在を理由に議会の承認を得ることなくイランに先制攻撃を行った⁶。

米政府によるIRGCテロ組織認定に対抗して、イラン国家安全保障最高評議会は、4月8日に中東司令部 (United States Central Command: USCENTCOM) をテロ組織に指定すると発表した。これを受けて、「アメリカによる軍事攻撃が単なる虚偽威嚇ではなく、現実化する可能性があり、国内での防衛体制をとる必要がある」との認識が共有され始めた。4月21日にハーメネイー最高指導官のサラミー (Ḥoseyn Salāmī) 准将をIRGC総司令官に任命した。外交面では、イラン核交渉官のマジード・タフテ・ラヴァーンチー (Majīd Takhte Ravānchī) が、4月8日にニューヨークで命を失っている。ラヴァーンチーは、2017年からロウハーニー事務所の政治顧問を務め、大統領に近い立場にある。

4月22日にアメリカ政府は、例外適用を撤廃してイラン石油を全面禁輸にする方針を発表し、5月1日にリンカーン及び爆撃部隊を中東に派遣した。ペルシア湾の緊張が一気に高まる中、5月12日にフジール4隻——サウジアラビア国営海運会社バフリ所有の2隻、アラブ首長国連邦 (United Arab Emirates) 船籍1隻——が攻撃され、5月14日にはサウジのパイプラインのポンプ場が無人機によって攻撃された。トランプ大統領は米兵1,500人の中東への追加派遣を表明し、ポンペオ (Michael Pompeo) 国務長官は追加の武器等の供与を発表した。

アメリカによるイラン石油禁輸措置に対し、5月8日にイラン政府は、核合意に伴う義務履行の一環として、核合意残留のために他の当事国との交渉を継続しつつも、制裁解除が担保されない場合には、核合意離脱の可能性があることを示唆する方針であった (表1 参照)。イランは、核合意離脱の可能性をちらつかせてヨーロッパの支援を引き出そうとすると同時に、中国やその他友好国への石油輸出を継続する方策を探ろうとした。5月9日に中国の主要石油会社の中国石油天然気集団 (China National Petroleum Corporation: CNPC) (Sinopec) がイランからの石油輸入を停止し、トルコ (5月22日) とインド (5月23日) もイランからの石油輸入を停止した。ただし、衛星で船舶の航行を追跡する「船舶自動識別装置 (Automatic Identification System)」でイラン所有の石油タンカーがペルシア湾や紅海に出発しているという情報が多数報道されている。引き続きイラン産原油が密輸されている模様である⁷。

表1 イランによる核合意履行義務の縮小 (約60日毎の期限)

ムズ海峡付近で正体不明勢力が日本企業運航の石油タンカーを攻撃する事件が発生したことにより、緊張緩和に向けた外交努力は一層の困難さを露呈した。

6月12日及び23日にサウジのアブハ空港がフーシー派によって攻撃され、12日の攻撃で26名が犠牲になった。一連の攻撃を受けて、ポンペオ国務長官はイランを首謀者と断じて非難し、イギリスとサウジの見方に基づけば、IRGCが軍事的な抑止力を誇示し、アメリカ主導のイラン石油の禁輸措置を支えるために攻撃を実行したと説明されている¹⁰。しかし、イランは関与を否定し、領海内で事件が発生した国々は慎重な姿勢を示し、国連の調査でも明確な答えが出ていない。

6月20日に、IRGCが領空内で米国の無人偵察機を撃墜し、米・イラン間の緊張は一触即発の状況。ホルムズ海峡上空の国際空域で撃墜されたと主張するアメリカ政府は、イラン国内軍事施設への空爆を計画。トランプ大統領が撤回したと発表した。

トランプ政権は、イランとの話し合いの用意があるとのメッセージを送る一方で、6月24日に、同事務所等を制裁対象に指定する大統領令を発出し、7月31日にザリーフ外相を制裁対象にした。ツイッターで「イランとの戦争は短期間で終了し、米兵を地上戦に投入することにはならない」と語る。米大統領と高官から次々と矛盾したメッセージが発出されていることがイラン側を混乱させ、誤解を招き、さらに事態を混迷させていると考えられる。

(4)タンカー拿捕合戦と米イラン緊張緩和の失敗（7月～9月）

7月から8月にかけて、イランによる石油輸出の妨害を試みるアメリカ及びその同盟国と、監視網の攻防が、ペルシア湾のみならず、紅海、さらには地中海を舞台にして展開された。5月2日に修のジェッダ港に寄港したイランの石油タンカーの出航をサウジ当局が許可せず、1日に20万ドル（1日に停泊料として要求するという、イランに対する妨害行為とみられる事件が発生した。最終的に認められた。しかし、同じくジェッダ港沖で10月11日にイランの石油タンカーがミサイル攻撃を受け、イラン政府はサウジの関与を疑っている¹¹。

7月4日に英領ジブラルタル政府と英海軍は、イランの石油タンカー「グレース1」を、欧州連合制裁法に反してシリア向けの石油を運搬していることを理由に拿捕した。その報復措置として、IRのホルムズ海峡で英タンカー「ステナ・インペロ」を拿捕し、乗組員を逮捕した。水面下の交渉の結果、英は「グレース1」を解放し、拘留延長を要求するアメリカの要求を却下した。イラン側も9月25日に英を解放し、一連のタンカーをめぐる紛争は終息に向かった。

ペルシア湾での緊張の高まりを受け、7月9日にダンフォード（Joseph Dunford）米統合参謀本部が、ホルムズ海峡、オマーン湾を航行する船舶を護衛する「有志連合」結成構想を発表した。この構想は、表向きは「自由な航行を維持」を標榜しているが、「対イラン封じ込め」に国際的な同調を得ようとしていた。そもそもアメリカによる核合意からの離脱とイランに対する過度な挑発が事態悪化を招き、イラン側がこれを回避したいという認識が国際社会の大勢を占めた。そのため、活動が開始した2017年の「有志連合」に参加した国は、アメリカ、イギリス、サウジアラビア、オーストラリア、UAE、アルバニアの7か国に留まっている。

「海洋安保イニシアティブ」に対抗して、7月29日にイラン海軍司令官が、年内にロシアとペルシア湾を航行することを発表した。また、9月25日の国連総会の演説でトランプ大統領は、ペルシア湾とホルムズ海峡にエネルギーを依存する関係国が協力して担う「ホルムズ平和構想（Hormuz Peace Endeavor）」を発表した。アメリカの「有志連合」構想の根底に流れるのは、1991年の湾岸戦争以降に確立したアメリカ体制と秩序維持の負担を同盟国に肩代わりさせ、やがては中東から撤退をしたいという思惑である。撤退後のペルシア湾にロシアや中国と協力して自国に有利な新秩序を確立したい狙いがある。

6月下旬から9月にかけてイラン核合意の崩壊を恐れるEU、特にフランスのマクロン（Emmanuel Macron）とアメリカの緊張緩和の努力がなされた。6月28日に英仏独は、イランとの円滑な金融取引の（Special Purpose Vehicle: SPV）である「貿易取引支援機関（Instrument for Supporting Trade）」の稼働準備の完了を宣言した。マクロン仏大統領は、7月6日に核合意の維持についてロウハーニー下旬にG7会合開催中のフランスのビアリッツにザリーフ外相を招き、イランとアメリカの歩み寄りを促した。フランスは150億ドルのイラン金融支援パッケージを提案したが、アメリカが反対し、国連総長会談は実現せず、緊張緩和に向けた努力は失敗した。

一方、これまでアメリカとともに「対イラン封じ込め」を主導してきたUAEは、アメリカとイランの間で戦争を回避するために外交チャンネルを模索し始めた。7月上旬にUAEは、イエメンから5千キロ離れた泥沼化したイエメン内戦にサウジアラビアが取り残される形となった。また、7月30日にUAEは、イランを訪問し、イラン国境警備隊高官と6年ぶりに協議し、海上安全保障協力の覚書を調印した。一方、サウジアラビアも、9月14日のアラムコ石油施設攻撃を機に、イランとの水面下の交渉を

(5)イラン国内での強硬保守派の台頭（7月～10月）

アメリカとイランの緊張がやや低下した7月になって、国内闘争が再燃し始めた。強硬保守派の（Ebrāhīm Ra'īsī）率いる司法権（Qowve-ye Qazā'iye）¹⁴が「汚職撲滅」キャンペーンの名の下で、ロウハーニー大統領やアフマディーネジャード（Maḥmūd Aḥmadīnezhād）前大統領、サーデーグ（Šādeq Ardeshīr Lārījānī）公益判別評議会議長（前司法権長）など政敵排除の動きを加速させ始めた。国民の人気においてロウハーニーを含む穏健派や改革派のリーダーに劣るライースィーが、自づつ、「悪者に成敗」（経済汚職に加担した人物を見せしめとして厳罰）を下すことで、制裁下の国民の不満をそらそうとする一石二鳥の狙いが透けて見える。

ライースィーはハーメネイー最高指導者の直弟子で、IRGCとも密接な関係にあり、次期最高指導者になる。伝統保守派及び強硬保守派双方から推薦されて2017年大統領選挙に出馬したライースィーは、ロウハーニー大統領に次ぐ得票数を得た。ライースィーは2019年3月3日に司法権長に任命され、選出する専門家会議の副議長にも多数票を得て就任した。

ロウハーニー大統領を支持する穏健派・改革派の人物で裁判にかけられた者の中には、ザリーフ意の実質的な交渉役を担ってきたアラグチー外務次官の甥がいる。中央銀行副総裁（外国為替担当）（Aḥmad 'Arāqchī）は、イラン通貨リヤルの急落に歯止めをかけるために中央銀行から市場に干渉した容疑で2019年8月に逮捕された¹⁵。2019年7月には、人気ドラマシリーズ『シャフラザーハンマド・シャリーアトマダーリー（Moḥammad Sharī'atmadārī）元労働大臣の娘婿のハーディ（Razavī）に20年の禁固刑、財産没収、74回のむち打ち刑の判決が下された。汚職容疑で逮捕された弟のホセイン・フェレイドゥーン（Hoseyn Fereydūn）も容疑を強く否定したが、2019年10月にいる¹⁶。

一連の汚職摘発事件で最も衝撃的な事件は、ライースィーと並ぶ次期最高指導者の有力候補である前司法権長の右腕であった人物が2019年7月14日に逮捕されたことである。アクバル・タバチ（Akbar Tafti）権副長官は司法権内の経済及び建設事業を担当し、資金流用の疑惑で罪に問われた¹⁷。高名な宗教学者・ラーリージャーニーは、若くして宗教的な学識の深さで名を馳せ、2009年に司法権長に任命されたラーリージャーニー（'Alī Lārījānī）は国会議長を長年務めており、ラーリージャーニー兄弟は伝統保守派を持つ。2019年1月にサーデーグ・ラーリージャーニーは、死去したマフムード・シャーフルーディー（Shāhrūdī, 前司法権長）師の後任として公益判別評議会議長にハーメネイー最高指導者によって任ぜられ、契機に、半年前まで司法権長として絶大な権力を振るってきたサーデーグ・ラーリージャーニーに

めたメディアや宗教界の大物が一斉に批判し始めた¹⁸。この組織的ネガティブキャンペーンに最高いが絡んでいることは疑いようがない。

(6)イラン・イスラーム体制の「軍事化」の兆し

石油輸出が激減し、歳入減に苦しむイラン政府は、11月15日に突如、ガソリンの値上げを発表し抗議活動を全国で展開した。2017年末の抗議活動とは異なり、私服警察や治安部隊が早い段階で動いたため、抗議活動は2週間ほどで終息した。このように早い段階でイラン当局が200人から300人規模的な鎮圧をしたのは類例がない¹⁹。体制内で世論と人命に配慮する穏健派や改革派の意見が弱まり硬保守派の発言権が強まったことの証左とみられる。

ガソリン配給制自体は、イラン・イラク戦争中やアフマディーネジャード政権期の2007年に導入された。庶民の間では評判の悪いこの政策は、2015年のイラン核合意成立後に廃止された。アメリカの再制裁のため、ロウハーニー政権はガソリン配給制の再導入を検討したが、2017年末の激しい抗議デモでガソリンの値上げと配給を最終的に決定したのは、三権の長で構成される「経済戦争対策本部」の承認であったとされる。「経済戦争対策本部」は、アメリカによる対イラン再制裁を「経済戦争中に設立されていた三権の長からなる「戦時対策本部」にならって緊急事態に即応できるように最高指導者の認可の下に設立された²⁰。2019年5月のジャハーンギーリー副大統領の発言に見られるアメリカの圧力政策の「軍事化」に伴い、「完全な臨戦態勢」の一環として早い段階で計画されてい

7月以降、アメリカによる軍事攻撃の可能性が低いと見積もったIRGCと各国のシーア派民兵組織からの撤退」を目指して軍事的抑止力を誇示する示威活動を活発化させた。12月27日にはイラクのクワダフヤ近郊のイラク軍基地にロケット弾を打ち込み、米国の請負業者の民間人1名とイラク治安部隊の兵士を傷つけた。それに対する米軍の報復攻撃でイラク人シーア派民兵に約70名の死傷者が出ると（29日）前日イラク人による激しい抗議活動が行われた（31日）。同時期に（27日～30日）オマーン湾で（IRGCと民兵）に対抗する形で、イランとロシア、中国の共同軍事演習が行われている。

イラン及び同盟国（組織）の軍事的な増長に歯止めをかけるために、2020年1月3日にトランプ大統領は、報・軍事作戦を約20年にわたって統括してきたIRGCゴドウス軍司令官のソレイマーニー将軍殺害の暗殺に対し、イランは1月8日深夜に米軍の駐留するイラク西部のアル・アサド空軍基地とイラクのバグダッドの基地にミサイル攻撃をして報復をした。1月8日にトランプ大統領はさらなる報復措置を下さず、全面衝突は回避された形である。しかし、イランとアメリカの緊張状態は、トランプ政権が対イラン通しである。

ソレイマーニーは「イスラーム国（Islamic State: IS）」の拡大を阻止した英雄として、イランやレバノンなどアラブのシーア派の若者たちの間でも人気が高かった。ソレイマーニーの活躍を紹介するペルシア語だけでなく、アラビア語でも作成されて広く視聴され、2019年4月に閉鎖されるまで彼のフォロワーを誇った。プロパガンダ作戦に長けていたISへの対抗として、イランがソレイマーニーを宣伝戦に利用した側面はあるが、彼が一定の人気を持っていたのも確かである。トランプ大統領は国内では百万人近くが「生ける殉教者」とハーメネイ最高指導者に呼ばれた将軍の葬送行進中では雑踏で踏みつぶされて50人の圧死者が出るほど、国全体が悲しみに包まれた。

ソレイマーニー将軍暗殺は、国内政治において対米不信が強く、核開発やミサイル開発におけるイランの力をさらに強固にし、2月21日の国会選挙でも「吊い合戦」と称してIRGC系の強硬保守派候補が大敗に監督者評議会が、現職議員80名を含むロウハーニー政権を支持する穏健派・改革派の立候補者のとともにあり、今回の国会選挙の投票率は史上最低の42.57パーセントであった。それは4年前の2016年率（全国で61.83パーセント、テヘラン州で50パーセント）から大きく下がり、テヘラン州に至つ

と全国最低を記録した。第11回国会選挙では、保守派候補は、有力な対戦相手もないまま有利に選挙区の30議席を含む約220議席を獲得した。他方、穏健派と改革派は、議席数を120議席から約200議席に減らした。米トランプ政権は、経済制裁によってイランの行動を変えさせることができず、2019年4月以降「軍事化」を進めてきたが、そもそも次期大統領選挙のためにイランとの全面的な戦争に踏み切れない。その中で、イランの国民感情やシーア派民兵たちの忠誠心を軽視して行われたソレイマーニ体制の「軍事化」を促し、中東地域をさらに不安定化させるターニングポイントとなった可

注

¹ 2019年4月26日付タブナク通信報道「トランプ米政権にどのように対応すべきか：『忍耐』、『戦争』あるいは『交渉』」 <<https://www.tabnak.ir/fa/print/894648>>, accessed on September 19, 2019.

² 2019年4月3日付BBC Persian報道「イランでの洪水被害者数の最新の統計を法医学者が62名と発表した」 <<http://www.bbc.com/japanese/47797418>>, accessed on April 5, 2019.

³ 2019年4月15日付BBC Persian報道「なぜ、イラクの民兵組織がフーズスターンの洪水被害地区にいるのか？」 <<http://www.bbc.com/japanese/47939599>>, accessed on April 16, 2019; 2019年4月16日付BBC Persian報道「ヒズブッラー：多くのレバノン人の民兵組織がフーズスターンの洪水被害地区にいるのか？」 <<http://www.bbc.com/japanese/47939599>>, accessed on April 17, 2019.

⁴ 2019年4月19日付BBC Persian報道「イランにおける人民動員部隊の存在にイラン国会議員2名が抗議」 <<https://www.bbc.com/japanese/47988817>>, accessed on April 20, 2019.

⁵ 2019年4月8日付BBC Persian報道「イランの洪水と『ジハード（聖戦）セレブリディー』現象」, accessed on April 9, 2019; 2019年4月14日付BBC Persian報道「イラクの人民動員部隊が救援活動のためにイランに入った」, accessed on April 14, 2019.

⁶ 2019年4月9日付BBC Persian報道「IRGCをテロ組織リストに入れることはどのような結果をもたらさうか？」 <<http://www.bbc.com/japanese/features-47859748>>, accessed on April 10, 2019によれば、「中東で活動する米軍は、特にペルシア湾においてIRGCのボートが米艦隊に接近した場合、注意するだけではなく、テロリストとして断固たる措置が高まる」と分析されている。

⁷ Alex Yacoubian, "Iran's Tankers and Its Smuggling Tactics," *Iran Primer*, October 11, 2019, <<https://iranprimer.usip.org/blog/2019/oct/02/irans-tankers-and-its-smuggling-tactics>>, accessed on October 11, 2019.

⁸ 2019年5月4日付BBC Persian報道「ジャハーンギーリーは、クーポンと配給の再実施の可能性について触れた」, accessed on May 4, 2019.

⁹ 2019年6月6日付BBC Persian報道「日本首相が来週イランを訪問する」 <<http://www.bbc.com/persian/iran-48538>>, accessed on June 6, 2019.

¹⁰ Sune Engel Rasmussen, "U.S., Iran Trade Accusations in Wake of Tanker Attacks," *The Wall Street Journal*, July 10, 2019; Clayton Thomas Katzman, Clayton Thomas, and Kathleen J. McInnis, *US-Iran Conflict and Implication for U.S. Policy*, Congressional Budget Office, 2020.

¹¹ "Iran Says 3 Tankers Attacked in Red Sea in Six-month Period, Warns Route Unsafe," *International Shipping News*, November 7, 2019 <<https://www.hellenicshippingnews.com/iran-says-3-tankers-attacked-in-red-sea-in-six-month-period-warns-route-unsafe/>>, accessed on November 10, 2019.

¹² "Iran, UAE Sign Document to Boost Maritime Security Cooperation," *Press TV*, August 1, 2019, accessed on August 1, 2019.

¹³ Franaz Fassihi and Ben Hubbard, "Saudi Arabia and Iran Make Quiet Openings to Head Off War," *New York Times*, July 10, 2019.

¹⁴ イラン・イスラーム共和国には、司法権長の管轄する司法権と、司法大臣の管轄する司法省が存在する。司法権の下に司法権は法案を国会に提出する権限も有し、大きな権力を持っているのに対し、司法省は司法権と行政や立法をつないで調

ず、権限は弱い。司法権長は最高指導者によって任命され、司法府としての独立の権限を持つのに対し、司法大臣は大統
で行政府に属する。

¹⁵ "Iran's Intelligence Ministry and a Major Financial Corruption Case," August 16, 2019, *Radio Farda*, <<https://intelligence-ministry-and-a-major-financial-corruption-case/30112795.html>>, accessed on August 20, 2019.

¹⁶ 2019年8月6日付BBC Persian報道「テレビドラマシリーズのシャフラザードの出資者で労働大臣の娘婿のハーディー
た」 <<http://www.bbc.com/persian/iran-49248244>>, accessed on August 8, 2019; "Iranian Political Figures, C
Charges," October 18, 2019, *Radio Farda* <<https://en.radiofarda.com/a/iranian-political-figures-celebrities-in-j-charges/30223696.html>>, accessed on October 25, 2019.

¹⁷ 2019年7月15日付BBC Persian報道「司法権の影の男の逮捕：アクバル・タバリーとは誰か？」 <<http://www.bbc.c>
accessed on July 17, 2019; 2019年8月14日付BBC Persian報道「司法権内の『浄化』は最高指導者の命令の下で実施
<<http://www.bbc.com/persian/iran-49347860>>, accessed on August 16, 2019.

¹⁸ 2019年8月17日付BBC Persian報道「サーデク・ラーリージャーニーがイランでメディアの圧力の対象」 <<http://ww>
[49380352](http://www.bbc.com/persian/iran-49380352)>, accessed on August 18, 2019, 2019; 2019年8月18日付BBC Persian報道「サーデク・ラーリージャー
老人の敬意を守るだろう」 <<http://www.bbc.com/persian/iran-49388313>>, accessed on August 19, 2019.

¹⁹ 2020年1月2日付BBC Persian報道「国会議員：我々はアーバーン月の抗議で170名が殺害されたと言われた」 <<https>
[50973999](https://www.bbc.com/persian/iran-50973999)>, accessed on January 3, 2020.

²⁰ 2019年11月16日付BBC Persian報道「ガソリン配給：噂から現実までどのように推移してきたか」, accessed on N
日付BBC Persian報道「ハーメネイ師の秘密の警告によって議会でのガソリン法案の提出が阻止された」 <<https://ww>
[50670663](https://www.bbc.com/persian/iran-50670663)>, accessed on December 15, 2019; "Protests: Overview and Timeline," *Iran Primer*, December 18,
2020.

²¹ Arash Azizi, "Factbox: The Outcome of Iran's 2020 Parliamentary Elections," *Iran Source*, Atlantic Council, F
<<https://www.atlanticcouncil.org/blogs/iransource/factbox-the-outcome-of-irans-2020-parliamentary-election>
2020; 2020年3月4日付ファールス通信報道「第11回国会選挙報告：議席の81%を原則主義派（Osūlgerāyān）が獲得し
accessed on March 5, 2020.

一覧へ戻る

特集コーナー

AJISS-Commentary
The Association of Japanese
Institutes of Strategic Studies

領土・海洋コーナー

China Report

Japan Digital Library

日本国際問題研究所リポジトリ
JIIA Repository

公式SNSアカウン
ト

Twitter

Facebook

Youtube

研究センター

軍縮・
科学技術センター

領土・歴史センター

太平洋経済協力会議

日本国際問題研究所の 会員について

当研究所の活動と財政を広く民間の方々に支援していただくため、法人会員と個人会員からなる会員制度を設けています。現在、法人会員は約120社、個人会員は研究者などを中心に約540名となっています。国際問題に関心をお持ちで、当研究所の趣旨にご賛同いただける方であれば、どなたでもご入会いただけます。会員の方には、講演会のご案内、会員専用ページのご利用、図書資料室の利用などの特典をご用意しております。

コンタク ト 個人情報保護方針 特定商取引に関する法律に基づく
表示

© The Japan Institute of International Affairs